

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社 常陽銀行

上場取引所 東

コード番号 8333 URL <http://www.joyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 鬼澤 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 坂本 秀雄

TEL 029-300-2604

四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日 特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	46,886	—	7,008	—	6,275	—
20年3月期第1四半期	56,600	19.9	14,678	1.1	9,297	0.9

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	8.00		—	
20年3月期第1四半期	11.63		11.63	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第1四半期	7,487,195		437,677		5.8		556.59	
20年3月期	7,384,570		432,016		5.8		549.34	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 436,426百万円 20年3月期 430,793百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出する自己資本比率(国内基準)については8ページをご覧ください。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	95,000	△12.6	21,500	△17.8	12,500	△17.4	15.93	
通期	195,000	△14.0	44,000	67.5	26,000	86.7	33.15	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は2ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 822,231,875株 20年3月期 822,231,875株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 38,126,479株 20年3月期 38,032,418株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 784,154,447株 20年3月期第1四半期 799,350,249株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的と判断する一定の予測に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

連結ベースの経常収益は、有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したほか、有価証券売却益の減少によるその他業務収益及びその他経常収益の減少等により、前年同期比 97 億円減少し 468 億円となりました。

経常費用は、外貨調達コストの減少により資金調達費用が減少したほか、有価証券の売却損の減少等により、その他業務費用が減少したことなどから、前年同期比 20 億円減少し 398 億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期比 76 億円減少し 70 億円となり、四半期純利益は、前年同期比 30 億円減少の 62 億円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

連結ベースの当四半期末の総資産につきましては、預け金やコールローンが増加したことなどから、20 年 3 月末比 1,026 億円増加し 7 兆 4,871 億円となりました。

負債につきましては、債券貸借取引受入担保金やコールマネーが減少しましたが、預金が大幅に増加したことなどから、20 年 3 月末比 969 億円増加し 7 兆 495 億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加を主因として、20 年 3 月末比 56 億円増加し 4,376 億円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

21 年 3 月期の業績につきましては、下記のとおり予想しております。

連結については、経常利益 440 億円、当期純利益 260 億円と予想しております。また、単体については、経常利益 430 億円、当期純利益 250 億円と予想しております。

営業基盤やお客様との取引拡大による収益力の強化を目指していくほか、有価証券にかかるコストの減少が見込まれることなどから、経常利益、当期純利益とも 19 年度比増加を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては 5 月 15 日の公表値から変更はございません。

21 年 3 月期の業績予想 (通期)

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
連 結	1 9 5, 0 0 0	4 4, 0 0 0	2 6, 0 0 0
単 体	1 7 4, 0 0 0	4 3, 0 0 0	2 5, 0 0 0

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

#### ② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成 20 年 3 月期の予想損失率を適用して計上しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前) が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることとなったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる営業経費、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、借主側において、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

また、貸主側において、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後) をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月 31 日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	185,702	136,252
コールローン及び買入手形	53,983	3,885
買入金銭債権	62,159	65,725
特定取引資産	29,544	26,063
金銭の信託	3,427	3,281
有価証券	2,304,788	2,301,379
貸出金	4,636,197	4,635,216
外国為替	1,145	1,037
リース債権及びリース投資資産	31,504	—
その他資産	69,310	69,531
有形固定資産	92,932	122,929
無形固定資産	8,132	10,500
繰延税金資産	17,874	19,330
支払承諾見返	29,374	28,363
貸倒引当金	△ 38,833	△ 38,879
投資損失引当金	△ 48	△ 48
資産の部合計	7,487,195	7,384,570
<b>負債の部</b>		
預金	6,595,811	6,340,119
譲渡性預金	64,835	45,411
コールマネー及び売渡手形	106,819	162,682
債券貸借取引受入担保金	46,904	166,230
特定取引負債	115	203
借入金	71,006	71,445
外国為替	255	303
社債	15,000	15,000
信託勘定借	93	17
その他負債	94,937	98,483
退職給付引当金	4,150	4,173
役員退職慰労引当金	631	650
休眠預金払戻損失引当金	1,208	1,223
ポイント引当金	93	160
利息返還損失引当金	8	8
その他の偶発損失引当金	1,347	1,093
特別法上の引当金	0	—
繰延税金負債	2	—
再評価に係る繰延税金負債	14,038	14,061
負ののれん	2,884	2,923
支払承諾	29,374	28,363
負債の部合計	7,049,517	6,952,553
<b>純資産の部</b>		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	258,425	255,255
自己株式	△ 21,724	△ 21,671
株主資本合計	380,388	377,271
その他有価証券評価差額金	45,587	43,833
繰延ヘッジ損益	△ 335	△ 1,130
土地再評価差額金	10,786	10,819
評価・換算差額等合計	56,038	53,521
少数株主持分	1,251	1,222
純資産の部合計	437,677	432,016
負債及び純資産の部合計	7,487,195	7,384,570

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)
経常収益	46,886
資金運用収益	34,015
(うち貸出金利息)	23,829
(うち有価証券利息配当金)	9,616
信託報酬	11
役務取引等収益	6,206
特定取引収益	112
その他業務収益	649
その他経常収益	5,889
経常費用	39,878
資金調達費用	7,317
(うち預金利息)	4,500
役務取引等費用	1,659
その他業務費用	1,890
営業経費	19,286
その他経常費用	9,723
経常利益	7,008
特別利益	698
償却債権取立益	648
その他の特別利益	49
特別損失	94
固定資産処分損	70
減損損失	23
その他の特別損失	0
税金等調整前四半期純利益	7,612
法人税、住民税及び事業税	1,259
法人税等調整額	52
少数株主利益	25
四半期純利益	6,275

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

## 【参考】

## ○前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)
経常収益	56,600
資金運用収益	37,044
(うち貸出金利息)	22,860
(うち有価証券利息配当金)	13,564
信託報酬	9
役務取引等収益	6,881
特定取引収益	99
その他業務収益	4,761
その他経常収益	7,804
経常費用	41,922
資金調達費用	9,685
(うち預金利息)	3,855
役務取引等費用	1,704
その他業務費用	3,286
営業経費	18,882
その他経常費用	8,363
経常利益	14,678
特別利益	851
償却債権取立益	843
その他の特別利益	7
特別損失	559
固定資産処分損	38
減損損失	36
役員退職慰労引当金繰入額	484
税金等調整前四半期純利益	14,969
法人税、住民税及び事業税	4,740
法人税等調整額	893
少数株主利益	38
四半期純利益	9,297

## 平成 20 年度 第 1 四半期決算説明資料

## 1. 損益の状況【単体】

- ・ 20年度第1四半期の業務純益は、国債等債券損益の減少等により業務粗利益が減少したことに加え、一般貸倒引当金の取崩額が減少したことなどから、前年同期比43億円減少の108億円となりました。
- ・ 経常利益は、業務純益が減少したほか、株式等関係損益も減少したことなどから、前年同期比74億円減少の70億円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比25億円減少の64億円となりました。

(単位：百万円)

	平成 20 年度 第 1 四半期	平成 19 年度 第 1 四半期	増 減	平成 20 年度 第 2 四半期累計 期間(中間期) 予想値
業 務 粗 利 益	29,230	33,221	△ 3,990	
資金利益	26,773	27,416	△ 642	
役務取引等利益	3,591	4,230	△ 639	
特定取引利益	106	99	7	
その他業務利益	△ 1,241	1,474	△ 2,715	
(うち国債等債券損益)	△ 1,463	1,110	△ 2,574	
経 費	18,498	18,587	△ 88	
一般貸倒引当金繰入額	△ 138	△ 623	484	
業 務 純 益	10,870	15,257	△ 4,386	25,000
コ ア 業 務 純 益	12,195	13,523	△ 1,327	
臨 時 損 益	△ 3,864	△ 765	△ 3,098	
うち不良債権処理額	3,810	3,340	470	
うち株式等関係損益	△ 487	1,892	△ 2,379	
経 常 利 益	7,003	14,490	△ 7,486	21,000
特 別 損 益	452	194	257	
うち減損損失	23	36	△ 12	
うち償却債権取立益	545	746	△ 200	
うち役員退職慰労引当金繰入額	—	484	△ 484	
税引前四半期純利益	7,455	14,684	△ 7,228	
法人税等(法人税等調整額を含む)	1,053	5,723	△ 4,669	
四半期(中間)純利益	6,402	8,961	△ 2,558	12,000
実質信用コスト	3,126	1,970	1,156	

(注) 1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 実質信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益

## 2. 「金融再生法ベースの категорияによる開示」【単体】

- ・ 20年6月末の金融再生法ベースの開示額は1,552億円で、20年3月末比11億円減少しました。
- ・ また、不良債権比率は3.28%と、20年3月末比0.02%低下しました。

(単位：億円, %)

	平成 20 年 6 月末	平成 20 年 3 月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	220	205	14
危険債権	809	833	△ 23
要管理債権	523	524	△ 1
小 計(A)	1,552	1,563	△ 11
正常債権	45,760	45,692	68
合 計(B)	47,312	47,255	57
不良債権比率(A)/(B)	3.28	3.30	△ 0.02

## 3. 自己資本比率 (国内基準)

- ・ 20年6月末の連結自己資本比率は13.46%と引続き高い水準にあり、国内基準として求められる4%を大幅に上回っております。また、単体自己資本比率は13.32%となりました。

## 【連結】

(単位：億円, %)

(単位：億円, %)

	平成 20 年 6 月末(実績)	平成 20 年 3 月末(実績)
自己資本比率	13.46	13.22
(Tier I 比率)	12.27	12.07
Tier I	3,710	3,635
Tier II	467	465
控除項目	107	119
自己資本	4,070	3,981
リスク・アセット	30,234	30,100
総所要自己資本額	1,209	1,204

- (注) 1. 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスクの算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 総所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じた額であります。

## 【単体】

(単位：億円, %)

(単位：億円, %)

	平成 20 年 6 月末(実績)	平成 20 年 3 月末(実績)
自己資本比率	13.32	13.11
(Tier I 比率)	12.25	12.06
Tier I	3,668	3,593
Tier II	448	449
控除項目	126	137
自己資本	3,990	3,904
リスク・アセット	29,943	29,783
総所要自己資本額	1,197	1,191

- (注) 1. 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスクの算出においては粗利益配分手法を採用しております。  
2. 総所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じた額であります。

## 4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

・20年6月末のその他有価証券の評価差額(時価と帳簿価額との差額)は、729億円の評価益となっております。

(単位：億円)

	平成 20 年 6 月末			
	時価	評価差額	うち	
			益	損
その他有価証券	23,019	729	1,178	448
株式	2,430	1,092	1,137	45
債券	16,046	△164	23	187
その他	4,542	△198	17	216

(単位：億円)

	平成 20 年 3 月末			
	時価	評価差額	うち	
			益	損
その他有価証券	23,001	705	1,058	353
株式	2,121	868	926	58
債券	16,159	14	107	93
その他	4,720	△177	24	201

(注) 1. 有価証券のほか、信託受益権も含めております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	平成 20 年 6 月末			
	帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損
満期保有目的の債券	414	△6	0	6
子会社・関連会社株式	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成 20 年 3 月末			
	帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損
満期保有目的の債券	428	△3	1	4
子会社・関連会社株式	—	—	—	—

## 5. 貸出金・預金・預り資産の状況【単体】

## (1) 貸出金

・20年6月末の貸出金残高は、公共工事引当貸の返済等季節的要因などにより法人向け貸出は減少しましたが、住宅ローン等の個人及び地方公共団体向け貸出が増加した結果、20年3月末比13億円増加の4兆6,708億円となりました。

(単位：億円)

	平成 20 年 6 月末	平成 20 年 3 月末	増 減
総貸出金	46,708	46,694	13
法人	30,495	30,575	△79
個人	10,424	10,397	26
地方公共団体	5,788	5,721	66

	平成 20 年 6 月末	平成 20 年 3 月末	増 減
消費者ローン残高	12,832	12,745	86
住宅ローン	9,202	9,117	84
その他のローン	3,629	3,627	2

## (2) 預 金

・20年6月末の預金残高は、個人預金を中心に引続き堅調に増加しており、20年3月末比2,552億円増加の6兆6,110億円となりました。

(単位：億円)

	平成 20 年 6 月末	平成 20 年 3 月末	増 減
総預金	66,110	63,558	2,552
うち個人預金	50,843	48,917	1,926

## (3) 預り資産

・20年6月末の投資信託や国債等の預り資産残高は、20年3月末比337億円増加の11,204億円となりました。

(単位：億円)

	平成 20 年 6 月末	平成 20 年 3 月末	増 減
投資信託	4,310	4,106	204
外貨預金	657	613	43
国債等	4,334	4,325	8
年金保険(保険料収入ベース)	1,901	1,821	79
合 計	11,204	10,866	337

以 上